

インドにおける食料消費の実態と格差問題
ターネー市の調査を中心に

上原 秀樹(農学博士)
アジア近代化研究所副代表・明星大学教授

1. はじめに

本稿ではインドのターネー県ターネー市の食料消費の変化に焦点を当てながらインドの食料消費の現況と変化を明らかにする。インドにおける食料消費に関する聞き取り調査結果を紹介しながら、特に2000年代のインド政府が主体的に進めてきた「開放政策」以降に急増しつつある中間所得層の台頭に伴う食料消費の変化とその特徴について、インタビューデータの結果を整理し分析を試みる。調査対象地域としては、マハラシュトラ州におけるムンバイ市のベッドタウンとして位置づけられるターネー県、ターネー市の事例を取り上げる。現地実態調査は2011年8月に実施したが、当時は食料安全保障法案に関する議論が沸騰している時期であった。そのような時期的背景で行われた調査結果を踏まえ、インド全国における食料消費の実態と変化の特徴を捉え整理することとする。

2. 食料消費の実態:ターネー市の事例

すでにAIMのe-Magazineで紹介したように、現地調査対象地に選定したマハラシュトラ州のターネー県、ターネー市(Thane)においても全国と同様な食料

品の高騰は確認できた。ターネー市を調査対象として選定した理由の一つは、近年急激な発展を示し、かつインドの主要な商業・貿易と金融の都市として知られているムンバイ市に隣接することで、その急速な経済発展の影響を受けやすい立地条件を有していることを挙げることができる。例えば、表1で示したように、特に2000年代半ば以降のマハシュトラ州の全国に占める輸出割合が急増している。この動向は伝統的な工業生産地として知られるGujarat州の輸出占有の減少率とは対照的である。マハラシュトラ州からの大部分の出荷がインド有数の港湾都市であるムンバイ市からの出荷によるものと推測できるが、ターネー市の労働者・住民もこのような経済的ダイナミズムの変化の影響を受けていることであろう。さらに、当該市の住宅地としての歴史は長いですが、ムンバイ市間を通勤する若い世代の人口が増加しつつあり、一握りの富裕層ではなく旧世代と新世代の中間層の食料消費の実態と変化を捉えるには最適であることが、第2の理由である。そこで、まずはターネー市の概況と特徴を紹介しておく。

表1 上位5州の輸出港としての位置づけ(財貨輸出実績額の対全国比、%)

州	2001-02	2003-04	2005-06	2007-08
Maharashtra	12.3	31.0	25.6	41.9
Kerala	5.8	5.4	10.7	21.3
West Bengal	6.4	4.4	6.0	9.7
Gujarat	48.1	28.2	24.4	9.6
Karnataka	17.0	5.0	4.8	8.0

出典: Ministry of Commerce and Industry

ターナー市の市街地は、ムンバイ市街の中心部から北北東約 30 km地点に位置する。同市の西側には、東京都の山手線内面積の 2 倍を超える広大な敷地を有するサンジェイガンディー国立公園が横たわる。ムンバイ市とターナー市間の鉄道は、インドにおける鉄道開通の第一歩を踏み出した歴史的な発祥の地でもあり、その本数も多いことで知られる。ムンバイ市街地とは南北に走る幹線道路でも結

ばれている。Census Organization of India (2011)によると、人口は、378.7 万人台で、308 万人台のムンバイ市街地内の人口を超える人々が居住する。ただし行政的には、ムンバイはムンバイ市街地とムンバイ都市圏(郊外を含む)に分かれているが、その首都圏内の人口は、1244 万人台で巨大な人口を有し(表 2 参照)インドを代表する主要都市となっている。

表2 ターナー市とムンバイ市の比較

	人口	世帯数	1世帯当たり 人数	識字率
ターナー市	3787036	899330	4.2	74.4
ムンバイ市圏内	12442373	2779943	4.5	81.0
マハラシュトラ州	112374333	24421519	4.6	72.6
注: ムンバイ市街地の人口は、3085411人				
出典: Directorate of Economics and Statistics (2011)				

表2で示したように、ターナー市の識字率は74.4%であり、マハラシュトラ州内34地域のうち、10番目に高い地域となっている(Directorate of Economics and Statistics, 2010)。マハラシュトラ州でも主要な住宅地として知られるターナー市の市民の多くはムンバイ市内の職場に通勤していることから、ムンバイ市のベッドタウン的存在といえるであろう。市街地の形成は長い歴史を持つが、急激な人口増加でスラムが増えている。スラム・センサス(2008~2009年)では、その調査対象地域がターナー市内は120か所、ムンバイ市内は201か所が抽出されている。スラム・センサス・データ(2008~2009年)の調査対象となったマハラシュトラ州全域内の776か所のスラムで15%台を占めていることから推測されるように、全国的に見てもスラム人口の多さで知られており、その大多数のスラムは住宅地周辺に集中する傾向にある。

現地における調査では、我々のランダム・インタビューに答えた104家計のうち、102家計から有効回答を得た。インタビューに対応した男女比は男性が80%、女性が20%であった。その平均年収は36万ルピー(およそ55万円)で中央値は30万ルピー、当該サンプルの所得分布は以下の図1で示した。月収4千ルピー台から、8万ルピー台の人々を中心に回答を得たことになり、標準誤差は1681ルピーであった。このサンプルで示された家計は、インドの所得階層別比率の分布(表3)に従うと、低所得層、下位中間層、上位

中間層の範囲内にあり、富裕層は含まれていないことがわかる。つまり、有効回答を得た102家計の分布は、その大部分が低所得層と下位中間層に位置する。ターナー市におけるサンプルの所得分布は、この全国の所得階層別比率の表からも看取できるように、下位中間層の家計が2005年の15%台から2010年の40%台に急増したデータと一致している。この台頭する中間層の拡大がインドの経済発展を支える消費のけん引役となっている。ちなみに、サンプルデータの月額で4万ルピー以上の所得を得ている高額所得者20人の内訳は、ICT技術・設計技師が30%、証券・銀行員が25%、販売マネージャークラスが20%、教師が10%、公務員、中小企業の幹部、労働組合役員がそれぞれ5%であった。このデータからもインド最大の金融・商業都市のムンバイ市の経済活動と結びつく居住者像が浮かび上がってくる。

次に所得と収入の変化をとらえてみることにする。このサンプルデータでは、およそ75%の家計が過去1年間(2010~2011年)に所得が上昇したと回答しているが、彼らの1年間の所得の平均上昇率は実質で5.2%(名目値13.7%)であった。上昇率のメジアンは名目で10%、標準誤差は1.15で、最大値55%、最小値は2%の統計値である。同時期のインド全国の一人当たりGDPの実質成長率をIMFデータで推計すると3.9%となり、ターナー市のサンプルデータはこれより1.3%高くなっている。ただし、サンプル有効

回答者数のうち、およそ5%の家計は所得が前年比(2010年)で同じか減少したと回答した。また残りの20%が回答を控えている。以上の分析から、ムンバイのベッドタウンとしてのターナー市における中間層のマジョリティーが経済発展の恩

恵を受けているが、一部少数の家計は取り残されていることが分かる。この結果からは、中間層の中でも所得の格差が生じていることが推測できる。次にこの所得格差のデータを分析しよう。

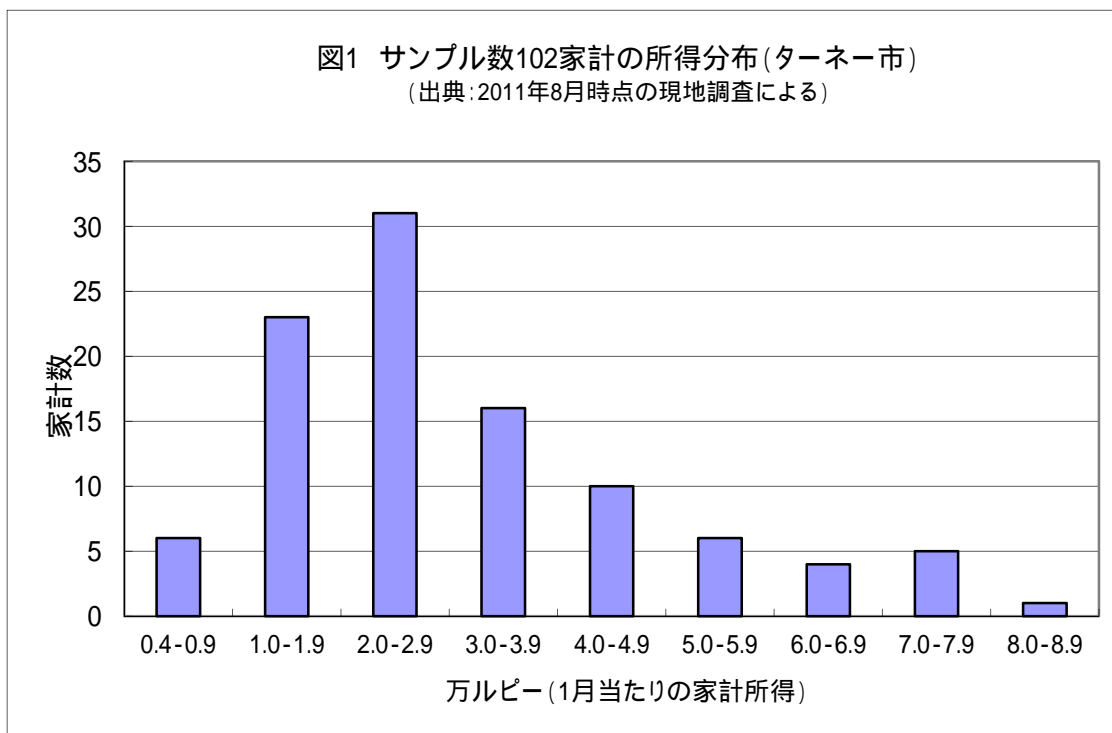


表3 インドの所得階層別比率の推移

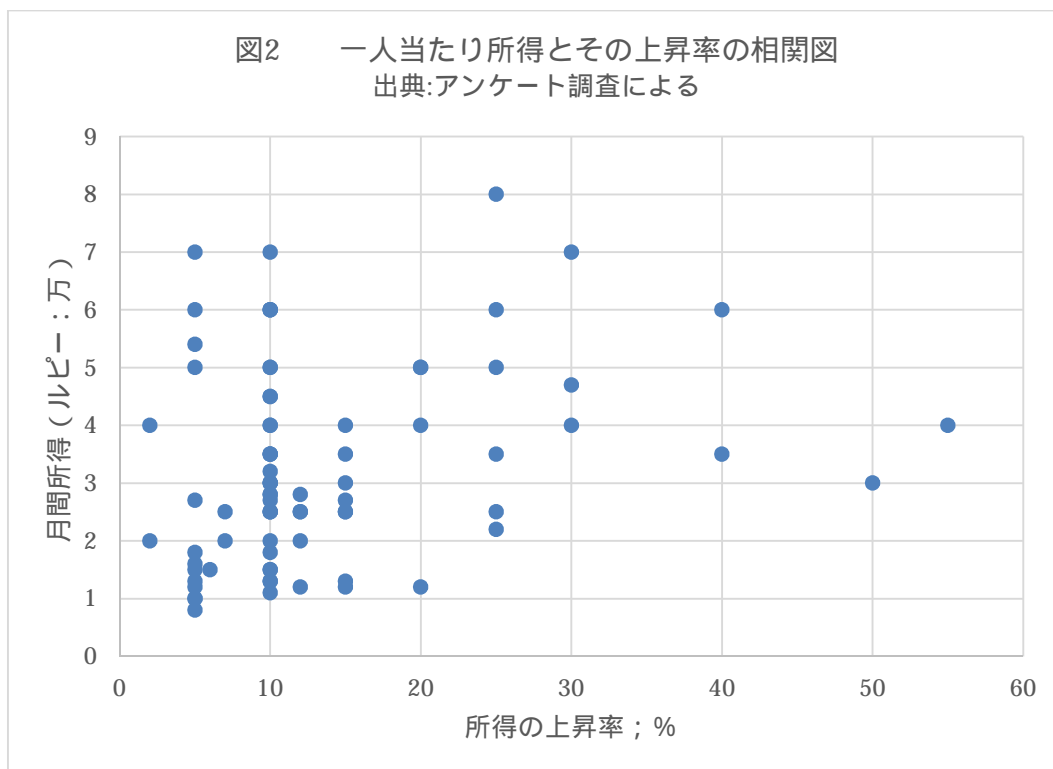
年間所得	2000	2005	2010	2015
富裕層(35千ドル以上)	0.4%	0.8%	1.5%	3.2%
上位中間層(15~35千ドル未満)	0.8%	1.5%	4.4%	10.0%
下位中間層(5~15千ドル未満)	5.1%	15.3%	40.7%	49.6%
低所得層(5千ドル未満)	93.7%	82.4%	53.4%	37.2%

注: 可処分所得別の家計人口。各所得階層の家計比率×人口で算出。
 2015年はEuromonitorによる推計。
 資料: Euromonitor International 2011から作成。

図2 では各家計の2010~2011年間の

所得上昇率（名目値）と月間所得の相関図を示した。この図からは、月額3万ルピー以下の所得層は10%前後の上昇率に固まっており、所得上昇率が20%を超えるのは3家計に過ぎない。加えて、アンケートでは所得が同じか減少したと回答した家計の多くは低所得層であったことが特徴として指摘できる。所得上昇率が20%（実質換算で11%）以上を確保できたのは、そのほとんどが上位中間層と一部の下位中間層であったことが読み取れる。図中における3万ルピーを超える中間所得層家計の特徴は、次の2つのグル

ープに分かれる。まず所得の上昇率が10%台またはそれ以下の家計が存在する一方、15%以上55%の高率で所得を伸ばしたグループが存在する。以上の結果からは、中間層の中でも下位中間層から上位中間層に向けての動きが激しく、低所得層に近い下位中間層は、概して経済発展の恩恵を享受できないことが明らかになったといえよう。つまり、ターネー市のサンプルデータから所得格差の拡大が中間層内でも起こりつつあることが理解できる。



以上では、台頭する中間層のベッドタウンとして位置づけたターネー市の特徴をサンプルデータを基に紹介したが、以下ではこの中間層の食料消費の変化の一

面を捉えてみよう。既述したように、ターネー市のサンプル世帯の平均所得はインドでは主に下位中間層（中の下）で構成されていることが明らかになったが、

確保されたサンプルデータから所得格差を表すジニ係数を推計すると、0.314であった。農村部が含まれていないために当然ではあるが、この数値は世銀が公表している最新データ(2011年)の全国のジニ係数である0.368よりも低い値となっている。それとは対照的に、推計されたエンゲル係数は37.3%であり、インド全国平均値(2010年)の31%よりも高くなっている。それに対し、サンプル家計の家父長の平均年齢は37歳で、1世帯当たりの平均人数は3人であった。ターネー市全体の1世帯当たり人数の4.2人(表2)と比較すると、サンプルデータは若い世帯が中心となっていることから、家族人数もわずかに少ない特徴を持つものとなっている。

マハシュトラ州を含む西インド地域の人々は南インド地域に次いでベジタリアンが多いことで知られる。特にターネー市を含むムンバイ市周辺の地域にその特徴がみられるというが(JETRO, 2011)、ターネー市における調査対象のサンプルデータ中で、ベジタリアンとして回答した人の比率は30.4%であった。この数値はほぼ全国のベジタリアンの割合(31%)と同じであり、ターネー市のサンプルデータからは、特にベジタリアンが多いとは言えない結果となっている。その理由として、先に述べたように当該サンプルデータは比較的年平均年齢が低い層が中心であり、鶏肉などの肉食が増加しノンベジタリアンが増えているのが一因として考えられる。そこで、次に食事内容の

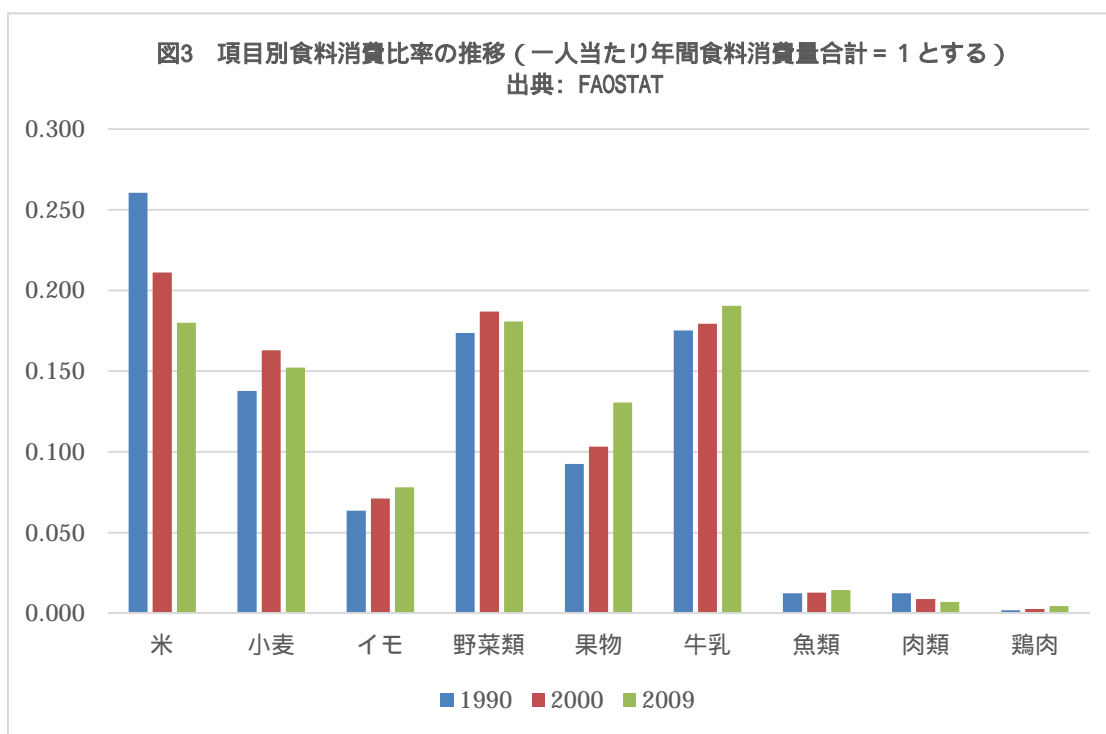
変化を見てみよう。

ノンベジタリアンの中で鶏肉、魚、ヒツジ等の肉類の消費を1年間(2010~2011年)に増やした人は71%で高い数値を示している。この肉類の消費を増やした人の中で、特に鶏肉の消費を増やした家計は48%であり最大であった。それに対し、図3は1990年、2000年、2009年のインド全国における一人当たり食料消費における個別食品の変化をとらえたものであるが、鶏肉の消費割合が極めて低く推計されている。しかし2010年から2011年にかけての消費の変化に関し、ターネー市から得られたサンプル家計の内、およそ50%が鶏肉を増やしており、以下の全国のデータとはかけ離れた印象を持つ。特に、2005年以降の急速な経済成長とともに都市化の整備と拡大が進み、近代的なモール街・外食店の増加が若年層を中心とした鶏肉消費の増大につながっている可能性が高い。

一般的に、所得の上昇は外食と中食(なかしょく)・加工食品の量的な消費増加につながるが、これら3項目を限界的な相互関係でとらえると、所得の上昇率に対して送料は増加するが「逡減する」関係にある。それに対し、都市化の拡大とインフラ整備・拡大は外食と中食・加工食品の消費量を増やすが、限界的な都市化率の上昇率に対して「逡増する」関係にある。伝統的な慣習・宗教上の牛肉食等に対する制約はあるが、インドにおいても台頭する中間所得層の若者を中心にファーストフード店を含む外食店の増加で、

所得増と都市化の進展の両側面から、外食・中食・加工食品の消費機会が増大し、その結果、鶏肉と魚介類に加えて牛乳・チーズ等の乳製品からのタンパク質を摂取する機会が増える傾向にあると思われる。この傾向は、図3でも確認できる。さらに、図中では、コメの消費割合が減少し、小麦とイモ類の消費割合が増加しているが、洋風の外出店が増えることで、都市部におけるパン食、パスタ、フライドポテト、マッシュポテト等の消費が拡大しているのではないかと。ただし、農村

部におけるコメ食減少の傾向は都市部とは異なる理由による(藤田 2012 年を参照せよ)。ちなみに、サンプルデータからは、週に一度は夕食時に外食するかとの問いに対し、101の家計の内、40の家計が「yes」と回答し、そのうちの半数(20)の家計が週に2度以上は外食(夕食)すると回答した。今後の経済成長率とグローバル化の進展による近代的なインフラの導入は、インド人の食事パターンにも変化の波を与えそうだ。



ムンバイ市とターナー市はインド有数の漁港を有し魚介類の消費地としても知られるが、サンプル家計で魚の消費を増やした家計の割合は19%で、羊肉の消費を増やした人の16%台と比較しても大差はないものとなっている。またヤギと牛

肉の消費を増やした人の割合はそれぞれ8%台であった。アンケート調査では「牛肉食を減らした」項目は設けていないために、明らかにできないが、全国の傾向としては、牛肉の消費は年々減少する傾向にある(図3)。この減少傾向を上位カー

ストを目指す人々の意識との関係で説明した研究としては藤田(2012年)を挙げることができる。

4. おわりに

高度成長を続け、変化のダイナミズムを続けるインドではあるが、先の報告書で述べたように、表面化した社会不正問題が後を絶たない。次の外交問題の事例を紹介することで高級官僚の不正蓄財と低所得層との格差拡大要因の一側面が理解できる。マンハッタン連邦地検は2013年12月にニューヨーク駐在の女性の副領事を不正就労ビザ申請の容疑で逮捕した。AFPBB News(2014年1月10日株式会社クリエイティブ・リンク)によると、ある「副領事は、インドの賃金水準を満たしているものの米国では法定最低賃金を大幅に下回る月給3万ルピー(約5万円)で家事使用人を雇用していた。さらにこの使用人の短期就労ビザ申請書類には、月額4500ドル(約47万円)で雇用すると虚偽の記載をしていた」という起訴内容を報じている。

この事件がインドとアメリカ合衆国間の外交問題に発展したが、その背景には、両国民の法制度に対する認識の相違と履行が深層根底にあると思われる。ただし、本稿で指摘しておきたいのは、インドにおけるカースト制度は法的に撤廃されていても、国民の職業と結びつくカーストの差別意識は社会慣習として常態的に存在していることが表面化したことである。それが国際的に顕在化した要因として、

この事件がインドとは異なる市民社会の意識を持つアメリカ合衆国内で発生したことからアメリカ合衆国の法律に沿って処理されて公になったのである。このようなインドにおける汚職・格差問題は、食料の消費格差問題にも少なからず影響を及ぼす。

60年代半ばから90年代にかけては「緑の革命」と米・小麦の高生産性二毛作体系(藤田2005年)で食料増産は成功を収めたものの、ここに来て、経済発展・所得増と都市化・近代化に伴う需要の急激な拡大・多様化の傾向に対し、適切な生産刺激策とフードシステム内の川中食品工業の発展策が打ち出されていても、その効果がでていないのが現状といえる。加えて、2008年時における食料価格の高騰では政府は最低支持価格政策で難を乗り越えたように見えるが、膨大な財政負担を強いられるこのような政策が半永久的に継続できる保証はない。しかし一方では、ターナー市の事例を通して明らかにしたように食料消費パターンは、都市化の進展と所得増を伴う経済発展に従って変化の兆しを示し始めている。近代的商業施設の誕生と中間所得層の厚みを増す拡大は、伝統的な菜食中心の消費パターンを示すといわれるインド人の食料消費にもグローバル化の波は押し寄せて、この変化に対応できる新たなフードシステムの構築が求められる。

参考文献

- 藤田幸一「インドの農業・貿易政策の概要」、国際農林業協力・交流協会『「アジア大洋州地域食料農業情報調査分析検討」に基づく事業実施報告書』、2005年、89～109頁。
- 藤田幸一「第1章 インドの食糧需給 その構造と現状 ,および将来展望 」、『平成22年度世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究報告書』第2部 主要国における食料需給の状況、農林水産政策研究所、2012年3月。
- JETRO (2011): 「データでみるインド」『デリー・ムンバイス タイル』2011年 3 月 .
<http://www.jetro.go.jp/world/asia/reports/07000571>
- Transparency International:
http://www.transparency.org/news_room/in_focus/2011/india_speaking_up_for_integrity
- VOA (2007): “Hunger: New Causes for Same Old Problem,” VOA Special English Development Report, October 21.